

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）について

1. EANET発足の背景

- 東アジア地域における近年のめざましい経済成長等に起因して、酸性雨の原因となる大気汚染物質の排出量が増加しており、今後もさらなる増加が予測されていることから、近い将来、その影響が深刻なものとなることが懸念。
- このため、東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月からEANETが本格稼働を開始。
- EANETは、これまで財政面・技術面ともに日本が主体となって進めてきた取組であり、我が国としてはEANET活動の発展・拡大により、大気環境管理に向けた地域の国際協力が推進されることを重要視。

2. EANETの概要

(1) 参加国

- カンボジア（2001年から）、中国、インドネシア、日本、ラオス（2002年から）、マレーシア、モンゴル、ミャンマー（2005年から）フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナムの計13カ国

(2) 活動目的

- 東アジア地域における酸性雨問題の状況に関する共通理解の形成促進。
- 酸性雨防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供。
- 東アジア地域における酸性雨問題に関する国際協力の推進。

(3) 活動の概要

- 共通の手法を用いた酸性雨モニタリングの実施（注：大気汚染物質のモニタリングも実施）
- データの収集、評価、保管及び提供
- 精度保証・精度管理（QA/QC）活動の推進
- 参加国への技術支援と研修プログラムの実施
- 調査研究、普及啓発活動の推進
- 関係国際機関との情報交換

(4) EANET事務局とネットワークセンター

UNEP ROAP（国連環境計画アジア太平洋事務所）がEANET事務局、（一財）日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター（新潟市内）が技術的対応を行うネットワークセンターに指定されている。

(5) 最近の動向

- 「EANETの強化のための文書」が2009年の第11回政府間会合において最終化され、2010年の第12回政府間会合では、ハイレベル閣僚会議において7か国が同文書に署名した。その後、第16回政府間会合（平成26年・インドネシア）においてすべての参加国が署名を完了した。
- 「EANETの強化のための文書」に基づき、EANETの活動範囲の拡大について検討され、第17回政府間会合において、PM_{2.5}やオゾンのモニタリングの推進、大気浄化技術及び地域影響評価に係る情報交換や排出インベントリガイドラインに係る調査研究など、モニタリング以外の活動の推進等について、次期EANET中期計画（2016-2020）に盛り込まれた。